

追加型投信 / 海外 / 株式

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン トランプ次期政権下で上昇が期待される米国小型成長株式

ファンド情報提供資料 / データ基準日 2016年11月30日

平素は「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

米国大統領選挙後、米国の主要な株価指数は史上最高値を更新するなど好調に推移しております。こうしたなか、当ファンドの足下の投資環境と運用状況、今後の見通しなどについてのレポートを作成させていただきました。今後も当ファンドをご愛顧下さいますようよろしくお願い致します。

本レポートはビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しております。

足下の投資環境

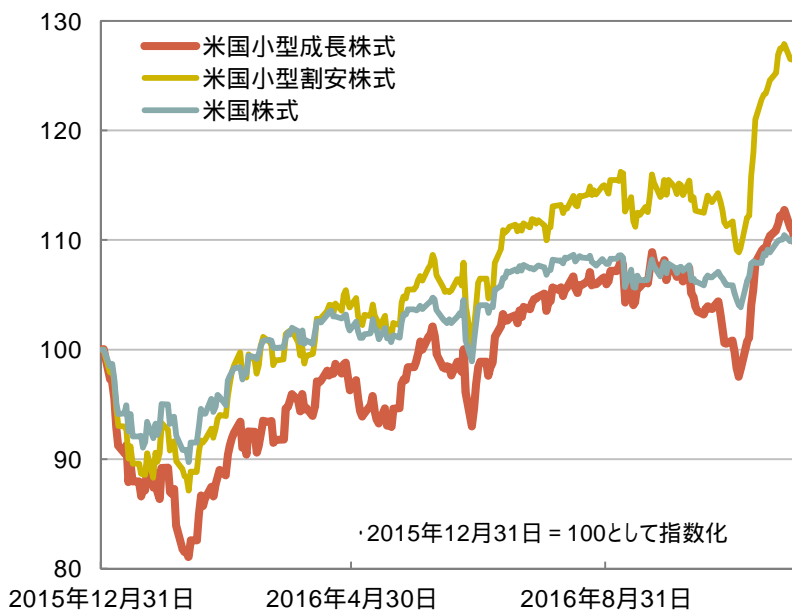
【トランプ米次期大統領の政策期待から小型成長株は恩恵を受ける】

米国大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利し、米国の主要な株価指数はその政策に対する期待などから史上最高値を更新するなど米国株式市況の好調が続いており、特に小型株の上昇が目立ちます。トランプ米次期大統領が減税、インフラ投資拡大、エネルギー政策変更、金融規制の緩和など、米国経済を拡大させることにつながる主張を打ち出してきたことなどを背景に、強いアメリカの復活が期待されており、米長期金利は上昇し米ドル高傾向となっています。

金利上昇、米ドル高は小型株式市場の投資環境に悪影響を及ぼす可能性は低いと考えられます。中小企業は資本市場での資金調達を行っており借入が比較的少ないため、金利上昇が業績に与える影響は小さいと見込まれます。過去の金利反発局面においても、小型成長株式は概ね優位だったことが示されています(次頁図2ご参照)。また、米ドル高は一般的にグローバルに展開する大企業にとってはドル換算利益の減少となりますが、米国内が主要事業基盤である中小企業にとっては米ドル高の影響は受けにくいと考えられます。

米国株式・米国小型割安株式・米国小型成長株式 の推移(配当込み、米ドルベース)

(期間：2015年12月31日～2016年11月30日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

トランプ氏の主な政策主張

(2016年11月14日現在)

経済目標

**10年間で2,500万人の新規雇用創出(月平均:20.8万人)
実質GDP成長率を10年平均で3.5%(最大年間+4.0%)に**

移民	排他的	・南部国境に壁を建設 ・移民を選別し、国内労働者を優先 ・移民希望者への思想審査
通商	保護主義	・TPP反対 ・NAFTA(北米自由貿易協定)等の通商協定再交渉 ・中国を為替操作国と認定
雇用	国内回帰	・保護主義・法人税減税・積極的インフラ投資による国内雇用の確保
インフラ投資	積極的	・クリントン氏主張の5年で2,750億ドルの倍額以上の投資(財源は不明確)
税制	大幅減税	・法人税減税(35% 15%) ・所得税区分の簡素化(7段階 3段階) ・オバマケア財源の投資収益税廃止
社会保障	見直し	・オバマケアの廃止 ・退役軍人への手厚い保護
金融	規制緩和	・ドッド・フランク法の廃止 ・FRB(米連邦準備制度理事会)への監査実施
エネルギー	石炭産業保護	・パリ協定を拒否 ・石油・石炭産業を保護 ・エネルギーの輸出促進や国内生産拡大

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信経済調査部作成

上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料・取引コスト等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

今後の市況見通しおよび運用方針

【米国景気拡大から業績拡大期待の高い小型成長株式の上値余地は大きいと予想】

小型成長企業の2016年7-9月期決算は引き続き良好なものでした。米国の景気拡大に伴い、事業環境が好転し業績が上向いたものと考えられます。足元の米国経済の好調を背景に、同年10-12月期についても良好な業績が期待され、2016年、2017年にEPS(1株当たり利益)の高い成長率が予想される(図3ご参照)小型成長株式は今後注目されると見込んでいます。

2017年1月にはトランプ氏が米大統領に就任し今後の政策方針を表明すると見られ、期待先行から現実路線への軌道修正が不透明ではあるものの、米国の足下の景気の強さは素直に株式市況に反映されると考えられます。

このような投資環境下、当ファンドはより高い利益成長が期待される銘柄を嗜好しています。業種別ではこれまでやや配分を抑えていたエネルギーや金融など政策面から恩恵を受けられると予想される分野や、トランプ氏の掲げる積極的なインフラ投資が実施されれば、資本財や素材などが恩恵を受け易いと考えられ、配分を引き上げました。その一方で、業績は安定的であっても高い利益成長が見込みにくい食品などへの配分を引き下げました。

当ファンドは引き続き、徹底したボトムアップリサーチから、成長性に富み、イノベーションを起こし高成長が期待される小型企業を厳選して投資を行う方針です。

図1 米国10年国債利回りと米国株式(米ドルベース)の推移



図2 金利反発局面でのスタイル別・サイズ別上昇率(米ドルベース)

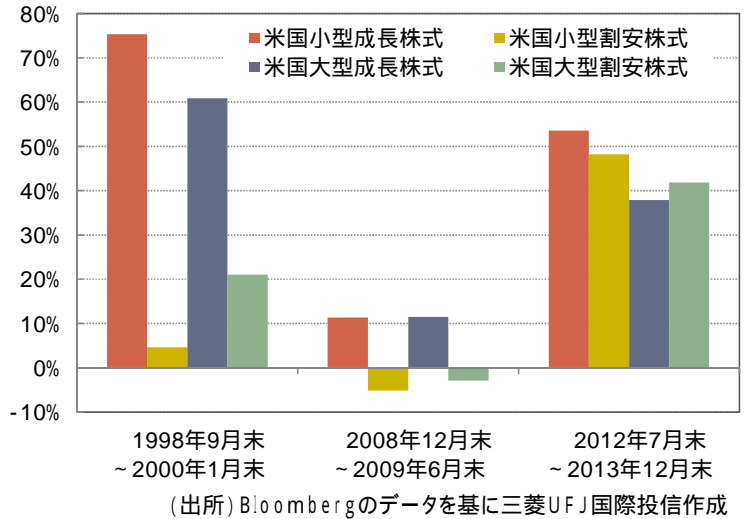


図3 米国株式・米国小型成長株式のEPS(1株当たり利益)

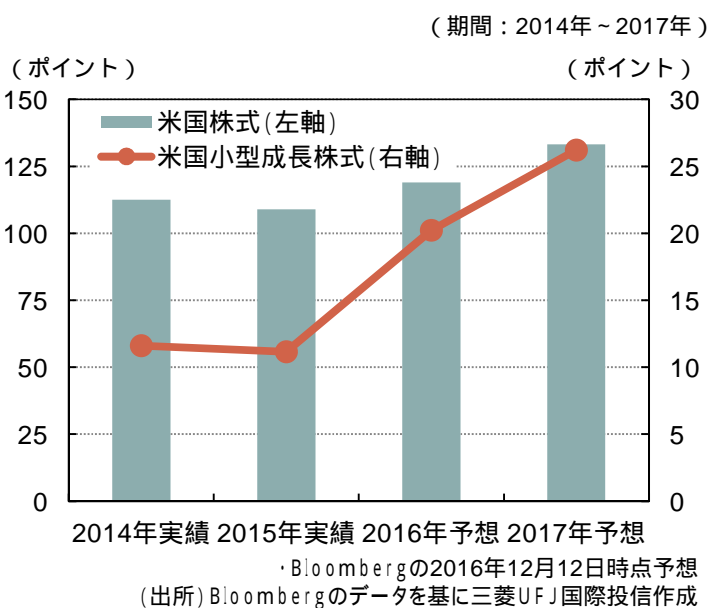
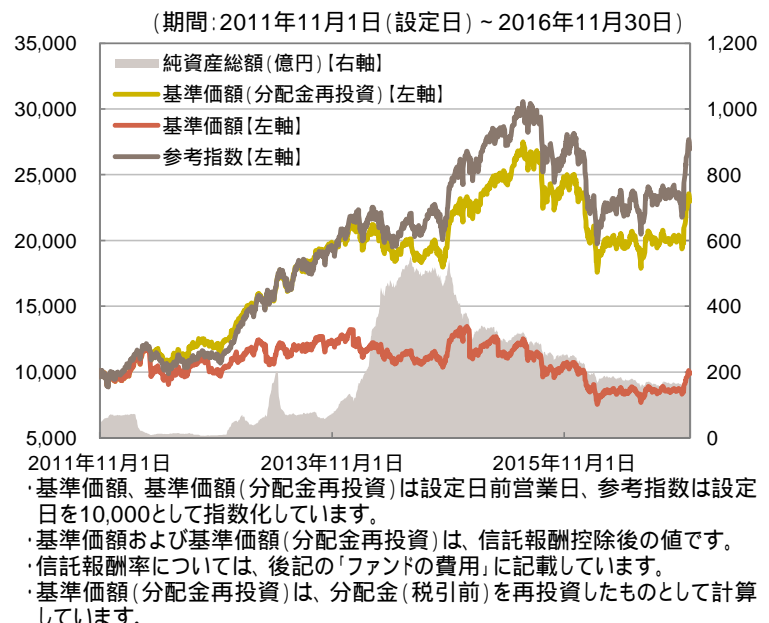


図4 基準価額等の推移



上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 米国の新興成長企業株式 が主要投資対象です。

預託証券(DR)を含みます。預託証券(DR)とは、Depositary Receipt の略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

運用方法 ボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を厳選します。

・投資ユニバースの選定にあたっては、企業独自の優位性、マーケットシェア、利益率、売上成長力、有能な経営陣の観点を検討します。

・2～3年後の企業の成長性および事業環境を予測し、20～60社に投資します。

運用の委託先 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

運用は主にアメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の新興成長企業株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年10月7日まで(2011年11月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.2464%(税抜 年率2.08%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
ほくほくTT証券株式会社(1月4日から取扱開始)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号				

【本資料で使用している指数について】

【米国小型成長株式: ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)】ラッセル2000グロースインデックスは、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。

【米国小型割安株式: ラッセル2000バリュートインデックス(配当込み)】ラッセル2000バリュートインデックスは、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が低く、成長性も低いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。

【米国大型成長株式: ラッセル1000グロースインデックス(配当込み)】ラッセル1000グロースインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。

【米国大型割安株式: ラッセル1000バリュートインデックス(配当込み)】ラッセル1000バリュートインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が低く、成長性も低いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。

【米国株式: S&P500株価指数(配当込み)】S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

【参考指数について】

参考指数はラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)です。
ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。